

草加市立小中学校における働き方改革基本方針

(令和7年4月1日～令和9年3月31日)

草加市教育委員会

1 目的

働き方改革を推進し、学校教育の質の維持向上を図る。

2 現状

在校時間 (令和6年度在校時間調査 12月末までの集計)

- ① 勤務時間外在校時間が1か月当たり45時間を超える教員の割合
(週休日を含めた割合) 小学校30.4% 中学校45.2%
- ② 勤務時間外在校時間が1か月当たり80時間を超える教員の割合
(週休日を含めた割合) 小学校0.7% 中学校7.9%

3 課題

- 在校等時間 月45時間超の教員数(校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師)
- 教職員の健康維持とワーク・ライフ・バランスの推進
- 効率的で効果的な教育
- 授業やその準備に集中できる時間の確保
- 事務処理の負担軽減

4 目標

時間外在校等時間 月45時間、年360時間を超える教員の割合を0%とし、教育の質の維持向上を図る。

【在校等時間】※週休日の部活動も含まれる

= 在校している時間 + 校外の研修や引率等の時間

－ 勤務時間外における自己研鑽等の時間及びその他業務外の時間 － 休憩時間

【時間外在校等時間】 = 在校等時間 － 正規の勤務時間

※ 事務職員、学校栄養職員については、「36協定」を締結する中で働き方改革推進法に定める時間外労働の規制及び「学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例」、「学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則」等の上限規制が適用される。

5 目標(指標)達成に向けた4つの視点

- (1)教職員の健康を意識した働き方の推進
- (2)教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減
- (3)教職員の負担軽減のための条件整備
- (4)保護者や地域の理解と連携の促進

+

○ 優れた取組の普及

- ワーク・ライフ・バランスに対する意識の醸成
- 行事、会議、調査、成績関連事務等の効率化促進、削減可能な業務等の見直し
- 児童生徒への支援スタッフ、教職員の業務の補助を担うサポートスタッフ等の効果的な活用

6 基本方針のフォローアップ (PDCAサイクル)

- 統合型校務支援システムによる客観的な時間外在校等時間の把握
- 負担軽減検討委員会や衛生委員会等による取組状況の確認・改善案の提示

小・中学校における目標(指標)達成に向けた4つの視点と主な取組(概要)

【市】：草加市教育委員会の実施主体性を表す

【学】：学校の実施主体性を表す

1 教職員の健康を意識した働き方の推進

- (1) 在校時間の適切な把握とその活用
 - 統合型校務支援システムにより客観的な在校時間を確実に把握する。在校時間が長時間傾向にある教職員に対して各校の校長が指導を行う。【学】
 - 管理職は、80時間超の教職員と面談をし、その原因と改善策を明らかにする。また、45時間超の教職員に対しても個々の状況を確認し、必要に応じて面談を行う。面談については記録を残し、改善が進んでいるか見届けを行う。【学】
 - 学校保健師による健康相談及び産業医による面接指導の活用を推進する。【市】
- (2) 意識改革に向けた情報提供・取組
 - 出退勤時刻に対する意識を高めることにより教職員の健康管理を図る。【学】
 - 優れた取組を情報提供する。【市】
 - 業務改善についての意見の聴取に努め、意識改革や負担軽減を推進する。【学】
- (3) 週休日の振替や休暇等の取りやすい職場環境の整備
 - 週休日の振替等、週休日の確保が適切におこなわれるよう校長会議等で指導する。【市】
 - 心身のリフレッシュを目的とした定時退勤を推奨する期間を設定するとともに、休暇を計画的に取得しやすい環境をつくる【学】
- (4) 労働安全衛生法に基づく職場改善
 - 学校に対して草加市立小中学校衛生委員会の活動状況等の情報提供をする。【市】
 - 学校に対して労働安全衛生法に基づく労働安全衛生管理体制を整備するよう働きかけをする。【市】

2 教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減

- (1) 学校への調査等の縮減
 - 教育委員会、学校間の各種事務手続きの電子化を進める。【市】 【学】
 - 文書の内容を分析・検討し、文書数を削減する。【市】
 - 目的や内容、調査時期、調査内容を見直す。【市】
- (2) 効率的・効果的な研修、会議、学校訪問の実施及び縮減
 - オンライン会議を積極的に活用する。【市】
 - 研修内容の改善及び研修実施時期の調整や、研修報告書の縮減及び報告書の簡素化を図る。【市】
 - 市独自の年次研修において、県主催の各研修と内容の重複がある場合、見直しや縮小、実施方法の工夫を図る。【市】
 - 研究委嘱については学校に対して、研究発表に向けた資料作成や事前準備の効率化を依頼する。【市】
 - 学校訪問について、回数や時期の見直しを図る。【市】
- (3) 教育の維持向上に係る必要業務の精選
 - 授業準備・評価等の教育活動を維持向上させるために必要な業務を優先させ、内容を精選し、削減や改善を図る。【学】

- 教育課程や年間指導計画を再検討し、余剰時数の縮減に努めるとともに、日課表の見直しや行事の精選を行う。【学】
- 小学校における、教科担任制の導入を検討する。【学】
- (4) 事務職員の業務の効率化
 - 学校と連携して事務の共同実施を充実させる。【市】【学】
 - 就学支援援助の申請について、簡略化に向けた方法を検討する。【市】
- (5) 関係団体等が主催する大会、コンクール等の縮減
 - 関係団体等との連携による実施事業の見直しを依頼する。【市】【学】
 - 市が実施している行事についても内容等の見直しを検討する。【市】
 - 各種関係団体に対し、週休日等に実施される大会や記録会等において、安易に学校職員を運営要員としないよう求める。【市】【学】

3 教職員の負担軽減のための条件整備

- (1) 専門スタッフの配置促進及び活用【市】【学】
 - スクール・サポート・スタッフ、学習指導補助員等の配置を促進し、活用を図る。【市】【学】
- (2) ICT化の推進等
 - 教職員が統合型校務支援システムをより有効活用できるよう支援する。【市】
 - 書類への押印廃止及びFAXの使用について見直しを検討する。【市】
 - 配信メール等を活用し、家庭に発出する文書の発出方法を見直す。【学】
 - 教職員一人ひとりが互いに情報を共有しあい、教材研究や授業準備等を効果的に進めるようにする。【学】
 - 欠席等の連絡方法については、メール等の活用を推進する。【学】
 - 業者への金銭支払処理方法について、改善を図る。【学】
 - 会議等でのペーパーレス化を推進する。【学】
- (3) 先行事例の紹介
 - ICTを活用した実践事例を収集し、学校へ情報提供する。【市】
- (4) 負担軽減検討委員会の充実
 - 市内小・中学校における状況を把握し、具体的な負担軽減策の実施をする。【市】
 - 広く情報収集するとともに、負担軽減に係る実践事例等を情報提供する。【市】

4 保護者や地域の理解と連携の促進

- (1) 保護者や地域住民に対する教職員の負担軽減に係る理解促進
 - 保護者や地域の方々に対して、負担軽減の取組について周知する。【市】
(草加市教育委員会及び学校のホームページ、学校便り、草加市PTA連合会及び草加市町会連合会への周知等)
 - 勤務時間外留守番電話対応の時間を周知する。【市】
- (2) 地域との連携・協働の促進
 - 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）充実のための情報提供を行う。【市】
 - 学校運営協議会と学校応援団との連携を強化する。【学】
 - 保護者や地域の方々に対して、教育活動への積極的な参加を促す。【学】

(3) ノー会議デー、ふれあいデー、学校閉庁日の設定

- ノー会議デー、ふれあいデー、定時退勤推奨期間等の負担軽減の取組について、保護者や地域の方々へ配信メールや年間行事計画、学校だよりやホームページ等により周知する。【学】【市】
- 実施状況の確認、確実な実施を働きかける。【学】
- 草加市立小中学校に「学校閉庁日」を設定し、周知する。【市】
- ふれあいデーの部活動は、原則として休養日とする。【市】【学】

(4) 「草加市中学校部活動の方針」に基づく部活動の改善

- 「草加市中学校部活動の方針」及び各中学校の部活動に係る活動方針の徹底を図るとともに、方針の内容をホームページ等により保護者や地域へ周知する。【市】【学】
- 部活動の実施計画書等を活用し、適切な運営を図る。【市】【学】
- 適切な休養日及び活動時間を設定し、遵守する。【市】【学】
- 外部指導者等の活用による顧問教員の負担軽減を図る。【学】